



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 ハルテック

上場取引所

東・大

コード番号 5916

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.haltec.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 會田 正

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理担当

氏名 北垣 一郎

TEL (03) 5847 - 0411 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日

平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 9月中間期	2,625 (△ 25.7)	△ 606 (—)	△ 617 (—)
17年 9月中間期	3,534 (△ 19.9)	△ 228 (—)	△ 242 (—)
18年 3月期	8,252	△ 352	△ 399

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年 9月中間期	△ 733 (—)	△ 33 49
17年 9月中間期	△ 2,504 (—)	△ 114 29
18年 3月期	△ 3,786	△ 172 77

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 21,904,888株 17年9月中間期 21,917,799株 18年3月期 21,914,055株

② 会計処理の方法の変更

無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	13,782	7,059	51.2	322 30
17年 9月中間期	14,358	9,178	63.9	418 83
18年 3月期	14,589	8,252	56.6	376 71

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 21,903,432株 17年9月中間期 21,913,844株 18年3月期 21,907,736株

② 期末自己株式数

18年9月中間期 556,251株

17年9月中間期 545,839株

18年3月期 551,947株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,500	△800	△900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △41円08銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
基準日	中間期末	期末	年間
18年 3月期	—	2.00	2.00
19年 3月期(実績)	—	—	2.00
19年 3月期(予想)	—	2.00	

(注) 平成18年3月期の期末を基準日とする現金配当及び、平成19年3月期の期末を基準日とする現金配当(予想)は、資本剰余金を配当原資とする配当金であります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料5ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		991,965		1,681,988		1,495,188	
受取手形		81,823		201,981		428,184	
完成工事未収入金		2,445,302		1,701,874		2,468,773	
未成工事支出金		1,770,167		1,464,919		696,833	
材料貯蔵品		27,631		25,089		25,082	
繰延税金資産		31,104		—		—	
その他	※ 4	137,722		165,570		143,386	
貸倒引当金		△330		△321		△1,237	
流動資産合計		5,485,387	38.2	5,241,103	38.0	5,256,211	36.0
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※ 2	1,600,985		1,495,730		1,554,317	
機械及び装置		291,710		353,294		327,695	
土地	※ 2	1,067,140		1,046,790		1,067,140	
その他	※ 4	225,841		240,673		224,236	
有形固定資産合計	※ 1	3,185,678	22.2	3,136,488	22.8	3,173,390	21.8
無形固定資産		39,666	0.3	63,120	0.5	41,706	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		3,010,771		2,838,047		3,606,359	
貸貸資産	※ 2 ※ 3	2,394,329		2,282,547		2,338,438	
関係会社長期貸付金	※ 6	—		70,000		—	
その他		343,779		186,161		273,941	
貸倒引当金		△100,778		△35,229		△100,781	
投資その他の資産合計		5,648,102	39.3	5,341,528	38.7	6,117,958	41.9
固定資産合計		8,873,448	61.8	8,541,136	62.0	9,333,055	64.0
資産合計		14,358,835	100.0	13,782,240	100.0	14,589,266	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※7	821,478		926,346		1,071,403	
工事未払金		570,069		573,072		564,465	
短期借入金	※2 ※5	—		—		600,000	
一年内に返済する 長期借入金	※2	232,650		432,000		232,000	
未払法人税等		17,275		15,683		19,922	
未成工事受入金		1,558,708		1,163,426		753,767	
賞与引当金		66,025		63,396		60,313	
工事損失引当金		—		290,919		156,770	
子会社投資損失引当金	※6	—		—		45,986	
その他	※4	167,367		755,665		812,843	
流動負債合計		3,433,574	23.9	4,220,511	30.6	4,317,472	29.6
II 固定負債							
長期借入金	※2	407,000		975,000		291,000	
繰延税金負債		641,230		710,528		998,965	
退職給付引当金		656,168		683,219		679,595	
役員退職慰労引当金		42,753		53,818		49,473	
子会社投資損失引当金	※6	—		79,779		—	
固定負債合計		1,747,152	12.2	2,502,345	18.2	2,019,034	13.8
負債合計		5,180,727	36.1	6,722,857	48.8	6,336,506	43.4
(資本の部)							
I 資本金		3,903,990	27.2	—	—	3,903,990	26.8
II 資本剰余金							
資本準備金		1,000,000		—		1,000,000	
その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		2,579,936		—		2,579,936	
資本剰余金合計		3,579,936	24.9	—	—	3,579,936	24.5
III 利益剰余金							
利益準備金		—		—		—	
任意積立金		2,570,610		—		2,570,610	
中間(当期)未処理 損失(△)		△1,857,387		—		△3,138,509	
利益剰余金合計		713,222	5.0	—	—	△567,898	△3.9
IV その他有価証券評価差額金		1,080,238	7.5	—	—	1,437,535	9.9
V 自己株式		△99,281	△0.7	—	—	△100,805	△0.7
資本合計		9,178,107	63.9	—	—	8,252,759	56.6
負債資本合計		14,358,835	100.0	—	—	14,589,266	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—		3,903,990		—	
資本剰余金							
資本準備金		—		1,000,000		—	
その他資本剰余金		—		1,968,223		—	
資本剰余金合計		—		2,968,223		—	
利益剰余金							
利益準備金		—		—		—	
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△733,550		—	
利益剰余金合計		—		△733,550		—	
自己株式		—		△101,748		—	
株主資本合計		—	—	6,036,914	43.8	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		1,022,468		—	
評価・換算差額等合計		—	—	1,022,468	7.4	—	—
純資産合計		—	—	7,059,382	51.2	—	—
負債純資産合計		—	—	13,782,240	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 完成工事高		3,534,988	100.0	2,625,958	100.0	8,252,671	100.0
II 完成工事原価		3,254,203	92.1	2,854,623	108.7	7,689,543	93.2
完成工事総利益		280,784	7.9	△228,665	△8.7	563,127	6.8
III 販売費及び一般管理費		509,074	14.4	378,299	14.4	915,165	11.1
営業利益又は 営業損失(△)		△ 228,289	△ 6.5	△606,964	△23.1	△352,037	△4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		14,215		13,605		21,710	
2 家賃収入		7,883		14,159		16,010	
3 賃貸収入		43,998		43,998		87,996	
4 その他		18,777		14,099		32,888	
計		84,874	2.4	85,862	3.2	158,605	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		6,023		9,401		13,125	
3 コミットメントライン手 数料		13,749		13,897		16,904	
4 賃貸費用		78,316		68,996		161,212	
5 その他		773		3,868		14,499	
計		98,862	2.8	96,163	3.6	205,742	2.5
経常利益又は 経常損失(△)		△ 242,277	△ 6.9	△617,264	△23.5	△399,174	△4.9
VI 特別利益	※2	769	0.0	284,585	10.8	—	—
VII 特別損失	※3	2,356,655	66.7	394,871	15.0	3,332,562	40.4
税引前中間(当期) 純損失(△)		△ 2,598,163	△73.5	△727,550	△27.7	△3,731,737	△45.3
法人税、住民税 及び事業税		10,000		6,000		17,000	
法人税等調整額		△ 103,240		—		37,307	
中間(当期)純損失(△)		△ 2,504,923	△70.9	△733,550	△27.9	△3,786,044	△46.0
前期繰越利益		281,435		—		281,435	
利益準備金取崩額		366,100		—		366,100	
中間(当期)未処理 損失(△)		△ 1,857,387		—		△3,138,509	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,903,990	1,000,000	2,579,936	3,579,936
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△43,815	△43,815
資本剰余金から 利益剰余金へ振替			△567,898	△567,898
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△611,713	△611,713
平成18年9月30日残高(千円)	3,903,990	1,000,000	1,968,223	2,968,223

項目	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
		配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	株式控除 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高(千円)	—	50,000	435,610	1,000	2,084,000	△3,138,509	△567,898
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当							—
資本剰余金から 利益剰余金へ 振替						567,898	567,898
中間純損失						△733,550	△733,550
配当準備積立金 取崩		△50,000				50,000	—
固定資産 圧縮積立金取崩			△435,610			435,610	—
株式控除積立金 取崩				△1,000		1,000	—
別途積立金取崩					△2,084,000	2,084,000	—
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	△50,000	△435,610	△1,000	△2,084,000	2,404,958	△165,652
平成18年9月30日 残高(千円)	—	—	—	—	—	△733,550	△733,550

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△100,805	6,815,223	1,437,535	1,437,535	8,252,759
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△43,815			△43,815
資本剰余金から 利益剰余金へ振替		—			—
中間純損失		△733,550			△733,550
配当準備積立金取崩		—			—
固定資産圧縮積立金取崩		—			—
株式控除積立金取崩		—			—
別途積立金取崩		—			—
自己株式の取得	△943	△943			△943
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△415,067	△415,067	△415,067
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△943	△778,309	△415,067	△415,067	△1,193,376
平成18年9月30日残高(千円)	△101,748	6,036,914	1,022,468	1,022,468	7,059,382

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 和歌山工場、千葉工場は定額法、大阪工場、その他の事業所は定率法を採用 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び 3～13年 車輛運搬具 千葉工場の土地、建物および構築物等については、平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表示しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により按分額を費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上しております。 ———	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左 (5) 工事損失引当金 当中間期の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により按分額を費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (5) 工事損失引当金 当期の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	——	(6) 子会社投資損失引当金 子会社への投資額の損失に備えるため、当該子会社の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。	(6) 子会社投資損失引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 完成工事高の計上基準	原則として工事完成基準であります。工期1年以上、契約金額2億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 完成工事高のうち工事進行基準により計上した金額は1,686,367千円であります。	同左 完成工事高のうち工事進行基準により計上した金額は1,779,905千円であります。	同左 完成工事高のうち工事進行基準により計上した金額は3,602,359千円であります。
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 …借入金 ③ ヘッジ方針 金利リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすもののみとしております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が2,302,766千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	——— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,059,382千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が2,302,766千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	——

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成18年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	5,720,241千円	5,765,302千円	5,710,789千円
※ 2 担保に供している資産 (有形固定資産)			
①工場財団			
土地	129,748千円	129,748千円	129,748千円
建物	28,400	26,838	27,578
②その他			
土地	— 千円	— 千円	— 千円
建物	—	—	—
担保に供している有形固定資産の合計額	158,148	156,587	157,326
(賃貸資産)			
土地	862,000千円	862,000千円	862,000千円
建物	1,070,664	1,019,994	1,045,329
担保に供している賃貸資産の合計額	1,932,664	1,881,994	1,907,329
担保に供している資産の合計額	2,090,813	2,038,581	2,064,655
上記に対する債務			
短期借入金	— 千円	— 千円	600,000千円
1 年以内に返済する長期借入金	200,000	400,000	200,000
長期借入金	355,000	955,000	255,000
合計額	555,000	1,355,000	1,055,000
※ 3 賃貸資産の減価償却累計額	1,457,147千円	1,568,929千円	1,513,038千円
※ 4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております
※ 5 コミットメントライン契約	当社は資金調達の機動性向上及び資金効率の改善を目的として取引先銀行 4 行と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。	同左	同左
	特定融資枠契約の総額 2,400,000千円 当中間期末残高 — 千円	特定融資枠契約の総額 2,400,000千円 当中間期末残高 — 千円	特定融資枠契約の総額 2,400,000千円 当期末残高 600,000千円

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※6 関係会社長期貸 付金及び子会社投 資損失引当金	——	関係会社貸付金は子会社 (株)ハルロードに対しての 70,000千円であります。な お、子会社投資損失引当金 にはこの貸付金に相当する 部分を含んでおります。	子会社投資損失引当金は 全額子会社(株)ハルロードに 対するものであります。
※7 その他	——	当中間会計期間末日が金 融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日 満期手形が中間会計期間末 残高に含まれております。 支払手形 101,659千円	——

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	74,947千円	72,337千円	151,561千円
無形固定資産	5,141千円	6,882千円	10,524千円
賃貸資産	56,146千円	55,891千円	111,782千円
※2 特別利益の 主要項目			
前期損益修正	法人税法に基づく洗替による貸倒引当金戻入益769千円であります。	法人税法に基づく洗替による貸倒引当金戻入益890千円であります。	——
固定資産売却益	——	投資有価証券等の売却益283,695千円であります。	——
※3 特別損失の 主要項目			
固定資産売却損	車両運搬具の売却による損失196千円であります。	ゴルフ会員権等の売却による損失28,694千円であります。	車両運搬具の売却による損失196千円であります。
固定資産廃棄損	機械器具他の廃棄による損失1,392千円であります。	機械器具等の廃棄による損失321千円であります。	機械器具他の廃棄による損失5,908千円であります。
投資有価証券評価損	——	投資有価証券の評価損失20,452千円であります。	——
課徴金及び 違約金等	——	課徴金及び違約金等として311,609千円であります。	課徴金及び違約金等として535,646千円であります。
子会社投資損失引当金繰入	——	子会社(株)ハルロードに対する投資損失引当金として33,793千円であります。	子会社(株)ハルロードに対する投資損失引当金として45,986千円であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																
減損損失	当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><td>用途</td><td>賃貸資産</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地・建物</td></tr><tr><td>場所</td><td>千葉県富津市</td></tr><tr><td>金額</td><td>2,302百万円</td></tr></table> (経緯) 地価の著しい下落に伴い、収益性が著しく低下したため、減損損失を認識致しました。その内訳は、土地2,111百万円、建物191百万円であります。 (グルーピングの方法) 当社は、鋼構造物事業の用に供している資産及び賃貸資産にグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準により評価しております。	用途	賃貸資産	種類	土地・建物	場所	千葉県富津市	金額	2,302百万円	——	当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><td>用途</td><td>賃貸資産</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地・建物</td></tr><tr><td>場所</td><td>千葉県富津市</td></tr><tr><td>金額</td><td>2,302百万円</td></tr></table> (経緯) 地価の著しい下落に伴い、収益性が著しく低下したため、減損損失を認識致しました。その内訳は、土地2,111百万円、建物191百万円であります。 (グルーピングの方法) 当社は、鋼構造物事業の用に供している資産及び賃貸資産にグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準により評価しております。	用途	賃貸資産	種類	土地・建物	場所	千葉県富津市	金額	2,302百万円
用途	賃貸資産																		
種類	土地・建物																		
場所	千葉県富津市																		
金額	2,302百万円																		
用途	賃貸資産																		
種類	土地・建物																		
場所	千葉県富津市																		
金額	2,302百万円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	551,947	4,304	—	556,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,304株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																																
<table><tr><td></td><td>機械装置 (千円)</td><td>有形 固定資産 その他 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>214,695</td><td>46,788</td><td>261,483</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>114,992</td><td>21,061</td><td>136,053</td></tr><tr><td>中間期末 残高 相当額</td><td>99,703</td><td>25,726</td><td>125,429</td></tr></table>		機械装置 (千円)	有形 固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	214,695	46,788	261,483	減価償却 累計額 相当額	114,992	21,061	136,053	中間期末 残高 相当額	99,703	25,726	125,429	<table><tr><td></td><td>機械装置 (千円)</td><td>有形 固定資産 その他 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>214,754</td><td>52,761</td><td>267,516</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>95,191</td><td>19,937</td><td>115,129</td></tr><tr><td>中間期末 残高 相当額</td><td>119,562</td><td>32,824</td><td>152,386</td></tr></table>		機械装置 (千円)	有形 固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	214,754	52,761	267,516	減価償却 累計額 相当額	95,191	19,937	115,129	中間期末 残高 相当額	119,562	32,824	152,386	<table><tr><td></td><td>機械装置 (千円)</td><td>有形 固定資産 その他 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>259,047</td><td>46,788</td><td>305,835</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>131,098</td><td>25,971</td><td>157,069</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>127,949</td><td>20,816</td><td>148,765</td></tr></table>		機械装置 (千円)	有形 固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	259,047	46,788	305,835	減価償却 累計額 相当額	131,098	25,971	157,069	期末残高 相当額	127,949	20,816	148,765
	機械装置 (千円)	有形 固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	214,695	46,788	261,483																																															
減価償却 累計額 相当額	114,992	21,061	136,053																																															
中間期末 残高 相当額	99,703	25,726	125,429																																															
	機械装置 (千円)	有形 固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	214,754	52,761	267,516																																															
減価償却 累計額 相当額	95,191	19,937	115,129																																															
中間期末 残高 相当額	119,562	32,824	152,386																																															
	機械装置 (千円)	有形 固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	259,047	46,788	305,835																																															
減価償却 累計額 相当額	131,098	25,971	157,069																																															
期末残高 相当額	127,949	20,816	148,765																																															
なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期末残高の 割合が低いため、中間財務諸表等 規則第5条の3において準用する 財務諸表等規則第8条の6第2項 の規定に基づき、「支払利子込み 法」により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>36,131千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>89,298</td></tr><tr><td>合計額</td><td>125,429</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める未経過リース 料中間期末残高の割合が低いた め、中間財務諸表等規則第5条の 3において準用する財務諸表等規 則第8条の6第2項の規定に基づ き、「支払利子込み法」により算 定しております。 当中間期の支払リース料、減価償却 費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>20,396千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>20,396</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存 価額を零とする定額法によってお ります。	1年以内	36,131千円	1年超	89,298	合計額	125,429	支払リース料	20,396千円	減価償却費相当額	20,396	なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期末残高の 割合が低いため、中間財務諸表等 規則第5条の3において準用する 財務諸表等規則第8条の6第2項 の規定に基づき、「支払利子込み 法」により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>39,009千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>113,377</td></tr><tr><td>合計額</td><td>152,386</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める未経過リース 料中間期末残高の割合が低いた め、中間財務諸表等規則第5条の 3において準用する財務諸表等規 則第8条の6第2項の規定に基づ き、「支払利子込み法」により算 定しております。 当中間期の支払リース料、減価償却 費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>21,051千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>21,051</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存 価額を零とする定額法によってお ります。	1年以内	39,009千円	1年超	113,377	合計額	152,386	支払リース料	21,051千円	減価償却費相当額	21,051	なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、財務諸表等規則第8条の 6第2項の規定に基づき、「支払 利子込み法」により算定しており ます。 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>37,666千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>111,099</td></tr><tr><td>合計額</td><td>148,765</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、財務諸表 等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、「支払利子込み法」によ り算定しております。 当期の支払リース料、減価償却費相 当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>41,412千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>41,412</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存 価額を零とする定額法によってお ります。	1年以内	37,666千円	1年超	111,099	合計額	148,765	支払リース料	41,412千円	減価償却費相当額	41,412																		
1年以内	36,131千円																																																	
1年超	89,298																																																	
合計額	125,429																																																	
支払リース料	20,396千円																																																	
減価償却費相当額	20,396																																																	
1年以内	39,009千円																																																	
1年超	113,377																																																	
合計額	152,386																																																	
支払リース料	21,051千円																																																	
減価償却費相当額	21,051																																																	
1年以内	37,666千円																																																	
1年超	111,099																																																	
合計額	148,765																																																	
支払リース料	41,412千円																																																	
減価償却費相当額	41,412																																																	

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社は、平成17年6月15日、鋼橋上部工事に関し、公正取引委員会に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」違反（不当な取引制限）の容疑により刑事告発され、東京高等検察庁から起訴されました。このことに関し、さらにその後、国土交通省、日本道路公団等から行政処分（指名停止措置）を受けました。

また、平成17年9月29日には、国土交通省3地方整備局および日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札において独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より独占禁止法の規定に基づき排除勧告を受け、平成17年10月11日に同勧告を応諾いたしました。

これにより、今後、公正取引委員会より課徴金納付命令を受け、また、発注者より違約金が科されることも予想されます。しかしながら、現在のところ課徴金等の損失額について、合理的に見積もることは困難であり、従って、当該事象が連結財務諸表等に与える影響は明らかではありません。

当中間会計期間（平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

7. 完成工事高、受注高及び受注残高の状況

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日		自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
鋼 構 造 物	3,534	100.0	2,625	100.0	8,252	100.0
橋 梁	3,290	93.1	2,474	94.2	7,481	90.6
鉄 骨	244	6.9	17	0.7	722	8.8
鉄 構	—	—	134	5.1	48	0.6
合 計	3,534	100.0	2,625	100.0	8,252	100.0

(2) 受注高

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日		自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
鋼 構 造 物	1,544	100.0	4,124	100.0	4,800	100.0
橋 梁	1,092	70.8	3,997	97.0	3,859	80.4
鉄 骨	451	29.2	18	0.4	629	13.1
鉄 構	—	—	108	2.6	311	6.5
合 計	1,544	100.0	4,124	100.0	4,800	100.0

(3) 受注残高

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日		自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
鋼 構 造 物	8,775	100.0	8,812	100.0	7,313	100.0
橋 梁	8,357	95.2	8,457	96.0	6,933	94.8
鉄 骨	418	4.8	118	1.3	117	1.6
鉄 構	—	—	236	2.7	262	3.6
合 計	8,775	100.0	8,812	100.0	7,313	100.0